



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6140

URL https://www.asahidia.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日下部 均 (TEL) 03-3222-6311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,979	10.5	547	116.6	939	68.8	802	50.7
2024年3月期第1四半期	9,028	△6.0	252	△69.9	556	△50.5	532	△33.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,419百万円(△24.5%) 2024年3月期第1四半期 1,880百万円(△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.57	—
2024年3月期第1四半期	10.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	75,503	64,566	83.2	1,218.35
2024年3月期	73,901	63,993	84.2	1,207.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 62,809百万円 2024年3月期 62,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.2	900	41.0	1,050	△13.6	850	△33.1	16.49
通期	42,500	10.0	3,100	103.0	3,500	45.3	2,600	23.3	50.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	51,888,600株	2024年3月期	51,888,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	335,439株	2024年3月期	335,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	51,553,305株	2024年3月期1Q	53,192,162株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結財務指標	8
(2) 販売の状況	8
期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済活動は、各種政策による効果や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が進みました。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスク等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは不採算製品や製造原価上昇に伴う製品価格の見直しを図り構造改善を進めています。当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、注力しているパワー半導体用工具を中心に需要が伸び、関連工具の売上高は前年同期に比べ増加しました。輸送機器業界では、自動車及び航空機関連における生産の回復と、自動車部品の再編需要を捉えることで、関連工具の売上高は前年同期に比べ増加しました。機械業界では、設備投資減速による工作機械業種の停滞から関連工具の売上高は前年同期に比べ微減となりました。石材・建設業界では、国内において建設業界向け製品改良の効果があつたものの、海外において資源探査用工具の需要が低迷したため、関連工具の売上高は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,979百万円(前年同期比10.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益547百万円(前年同期比116.6%増)、経常利益939百万円(前年同期比68.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益802百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,601百万円増加し、75,503百万円となりました。主な変動内容は、現金及び預金の増加212百万円、受取手形及び売掛金の増加440百万円、有形固定資産の増加307百万円、投資有価証券の増加311百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、10,936百万円となりました。主な変動内容は、支払手形及び買掛金の増加641百万円、賞与引当金の増加310百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し、64,566百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上802百万円、剰余金の配当による減少778百万円、為替換算調整勘定の増加516百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点において2024年5月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780	12,992
受取手形及び売掛金	10,387	10,827
有価証券	37	101
商品及び製品	3,536	3,640
仕掛品	1,628	1,723
原材料及び貯蔵品	3,021	3,174
その他	1,291	1,159
貸倒引当金	△81	△103
流動資産合計	32,601	33,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,737	12,677
機械装置及び運搬具(純額)	6,017	5,947
土地	6,592	6,614
その他(純額)	1,308	1,724
有形固定資産合計	26,655	26,963
無形固定資産	351	333
投資その他の資産		
投資有価証券	13,164	13,475
その他	1,634	1,733
貸倒引当金	△506	△520
投資その他の資産合計	14,292	14,688
固定資産合計	41,299	41,986
資産合計	73,901	75,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424	2,065
短期借入金	544	208
未払法人税等	504	397
賞与引当金	893	1,203
事業構造改善引当金	—	218
その他	2,819	3,406
流動負債合計	6,185	7,500
固定負債		
退職給付に係る負債	2,745	2,673
事業構造改善引当金	234	—
株式給付引当金	163	173
その他	579	589
固定負債合計	3,722	3,436
負債合計	9,908	10,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	43,846	43,870
自己株式	△248	△248
株主資本合計	54,829	54,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,699	3,813
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	2,094	2,610
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,336
その他の包括利益累計額合計	7,412	7,956
非支配株主持分	1,752	1,756
純資産合計	63,993	64,566
負債純資産合計	73,901	75,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,028	9,979
売上原価	6,756	7,193
売上総利益	2,272	2,785
販売費及び一般管理費		
販売費	1,281	1,437
一般管理費	738	801
販売費及び一般管理費合計	2,019	2,238
営業利益	252	547
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	58	41
為替差益	183	237
持分法による投資利益	16	83
その他	29	21
営業外収益合計	309	410
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	3	18
営業外費用合計	5	18
経常利益	556	939
特別利益		
投資有価証券売却益	285	111
特別利益合計	285	111
特別損失		
固定資産除却損	117	—
特別損失合計	117	—
税金等調整前四半期純利益	725	1,051
法人税、住民税及び事業税	287	317
法人税等調整額	△101	△91
法人税等合計	185	225
四半期純利益	539	825
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	802

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	539	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	113
為替換算調整勘定	173	451
退職給付に係る調整額	1,222	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	113
その他の包括利益合計	1,341	593
四半期包括利益	1,880	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,871	1,392
非支配株主に係る四半期包括利益	8	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	676百万円	752百万円
のれんの償却額	— "	6 "

3. 補足情報

(1) 連結財務指標

	第105期 第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第106期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高営業利益率 (%)	2.8	5.5	4.0	7.3
売上高経常利益率 (%)	6.2	9.4	6.2	8.2
総資産当期純利益率(ROA) (%)	0.7	1.1	2.8	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	0.9	1.3	3.4	—
設備投資総額 (百万円)	1,252	929	4,998	8,600
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	657	730	2,886	3,400
研究開発費 (百万円)	514	587	2,236	1,860
従業員数 (名)	2,069	2,099	2,059	—

(2) 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位: 百万円、%)

	第105期 第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		第106期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	3,315	36.7	4,107	41.2	14,684	38.0	16,720	39.3
輸送機器	2,132	23.6	2,391	24.0	9,204	23.8	9,880	23.3
機械	2,326	25.8	2,279	22.8	9,434	24.4	10,170	23.9
石材・建設	987	10.9	932	9.3	4,218	10.9	4,550	10.7
その他	266	3.0	268	2.7	1,111	2.9	1,180	2.8
合計	9,028	100.0	9,979	100.0	38,653	100.0	42,500	100.0

II 連結地域別売上高

(単位: 百万円、%)

	第105期 第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		第106期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	4,157	46.1	4,365	43.8	17,387	45.0	18,200	42.8
アジア・オセアニア								
台湾	742	8.2	768	7.7	3,080	8.0	3,500	8.2
中国	886	9.8	1,000	10.0	3,704	9.6	4,500	10.6
その他	1,401	15.5	1,571	15.7	6,041	15.6	6,900	16.2
欧州	1,009	11.2	1,239	12.4	4,366	11.3	4,700	11.1
北米	560	6.2	676	6.8	2,885	7.4	3,400	8.0
その他	270	3.0	357	3.6	1,187	3.1	1,300	3.1
合計	9,028	100.0	9,979	100.0	38,653	100.0	42,500	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 昌孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 清志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。